

当社組織の改正について

日鉱金属株式会社（本社 東京都港区虎ノ門二丁目，社長 岡田昌徳，以下「当社」という。）は、「中長期的に市場が拡大基調にある下流部門（電子材料、金属加工及び環境リサイクル）並びに技術開発部門の強化等を図るため、本年4月1日をもって、当社組織を別紙のとおり改正することといたしました。

当社では今般の組織改正により、市場分野の多くが共通する電子材料及び金属加工事業におけるシナジーの追求、環境リサイクル事業における専門性、独自性の追求、並びに長期的、全社的視点に立った技術開発の推進を図り、資源・素材のグローバルカンパニーとしての更なる成長を期してまいります。主な改正内容は下記のとおりです。

記

1. 電子材料カンパニーおよび金属加工カンパニーを統合し、「電材加工事業本部」としたうえで、同事業本部を「銅箔事業」「薄膜材料事業」および「加工事業」の3事業に再編する。また、資源・金属カンパニーを「金属事業本部」とし、同事業本部を「銅事業」および「環境リサイクル事業」の2事業で構成する。これにより、5つの事業を今後の当社の事業運営の基本単位（事業部）とする。
2. 「技術開発本部」を設置するとともに、技術開発実行地方箇所として、「技術開発センター」を設置する。
3. HMC(日立 メタル・リサイクリング・コンプレックス計画実行のため、環境リサイクル事業部の直轄工場として「HMC工場」を新設する。
4. 一昨年来、日鉱金属グループ全体で取り組んできたCSR活動を、より積極的に推進するため、総務部内にCSR推進室を設置する。
5. 「日立工場」は日立地区の各工場の間接部門機能を担う箇所であることを明確にするため、「日立事業所」に改称する。